

# 不動産投資の国際化と国際刑事司法共助

山 本 晶 樹

## 一 はじめに

### 二 国内外経済と経済政策視点の転換

- (一) 経済システムの諸形態
- (二) 日本型経済システムの原型
- (三) 日本経済をとりまく外的要因

### 三 外国における証人尋問と国際刑事司法共助

- (一) 証言取得の諸方式
  - (二) イミューニティの種類
  - (三) 特定主義
- #### 四 課題

## 一 はじめに

わが国における不動産投資の国際化は、日本型経済システムを原因とするところが大い。従来の日本企業の収益性は決して高いとはいえない。金融・保険・証券を除く上場企業一四九〇社の株主資本利益率(ROE)は、平

均で九〇年度、七・二%と欧米企業のはば半分に過ぎない<sup>(1)</sup>。にも拘わらず不動産投資の国際化が生じた直接的理由として、株式及び不動産の含み益を挙げることができる。一九六五年の証券不況の後、株の買い支え機関たる日本証券保有組合などから株が放出され、それが金融機関や事業会社<sup>(2)</sup>に組み込まれた。これを契機に、企業の株式保有、持ち合いが定着化していったという。資金が寝ることとなる持ち合いは、一面において非合理的であるが、多面において持ち合いによる株式の安定化は、右肩上がりの株価形成の基礎となり、含み益の拡大や有利な資金調達の武器となっていた。特に一九八八年以降の地価の上昇は、企業の有する土地の含み益の増大をもたらし、それを材料に株価が値上がりした。値上がりした土地を担保に、金融機関は信用創造を拡大させ、もって国内の地価や株価の上昇を一層、助長させただけでなく海外不動産の買い狩りにまで発展し、欧米諸国から批判を浴びた。同じく前後して、円高は、国内企業の海外進出を加速化し、国際分業体制を急速に確立させたが、それは国際摩擦を激化させることとなった<sup>(3)</sup>。

ところで日本経済は、国内をみれば、短期的には景気後退、中・長期的には成長を阻む様々な要因に直面している。また海外に目を転じるならば、国際分業体制の確立は、アメリカ、EC、アジア各地域において相互補完関係を強め、企業や産業の利益と国民の利益がもはや一致しなくなるほどに、世界市場の統合と企業活動のグローバルゼーションを進ませている<sup>(4)</sup>。これら国内外から経済をとりまく外的要因は、日本型経済システムのみならず経済活動における主権行使のあり方や経済政策視点の転換の必要性を迫ることとなる。そしてこのことが、不動産に対する投資態度を、単に含み益を期待したに過ぎぬ投資から実需のための利用へと変える。現に家電業界は、輸出ドライブを防ぎ収益性向上にも役立つとの見地より、国内と海外で生産する家電製品の棲み分けをし、生産拠点を海外

へ移す動きを加速化させるとしている。<sup>(5)</sup> 不動産の実需の利用は、意識変革をもたらず。たとえば、従業員の半数以上が外国人で占められているソニーは、日本の発想にとらわれないで経営戦略を企画、立案して、今後、ますます生じやすくなる海外グループ企業とのギャップを避けるために、グループ戦略の方向を決める経営戦略拠点をアメリカ、ニューヨーク市へ設置すると発表している。<sup>(6)</sup> このように不動産の利用が増せば増すほど、海外不動産を居所とした人的交流が頻繁となり、もろもろの軋轢を生むことになる。たとえば、それが犯罪現象として現われた場合、被訴追者が動もすれば、母国や第三国への逃亡を果たすこともあるし、あるいは共犯関係が他国間に亘ることとなる。このことは、他国間における法の適用の調整という問題を生むこととなり、また、特に捜査での外国における証人尋問の重要性をますこととなる。

元来、法は自国のみをその対象としてきた。とりわけ刑事法は、国家の統治作用として、一定の行為を犯罪類型として扱え、刑罰を科すものであるため、それぞれの国の独自性がすぐれて強い分野である。したがって、一国の主権の範囲を超えて生起する現象には、本来、関心がない。それに対して経済活動は、国境を越えて一体化しつつある。近時に発生した東京佐川急便事件も、アメリカ、サンフランシスコ郊外でのウォーターフロント開発名目の不動産投資に端を発しているとい<sup>(7)</sup>う。

このように経済の国際化、なかんずく不動産投資の国際化は、経済活動における主権行使のあり方やその政策視点の転換を迫り、あるいはもたらすものであるといえる。本稿では、法律における主権行使のあり方や法解釈及び運用上の視点も、これに呼応した転換を果たすべきものであるかを、外国における証人尋問を例にとって考察したい。

## 二 国内外経済と経済政策視点の転換

### (一) 経済システムの諸形態

日本は、ムラが社会の原理といわれている。日本的経営のワク組みを形成しているのは、集団主義である。集団主義とは、「集団の利害を個人の利害に優先させる集団中心の考え方である。あるいはそれに道徳的意味が加わって、そうなるのが『望ましい』とか『善いことだ』とする考え方<sup>(8)</sup>」をいう。この集団主義を根底から支えているのは、日本人に独特な心理特性たる「集団志向性<sup>(9)</sup>」である。この集団志向性は、幾代にも亘り同一集団が継続された日本のムラ構造の中で形成されてきた。ムラを中心とする人間関係では、ムラ、つまり、ウチとムラのソトとが明確に区別され、ウチは、相互依存のできる身内で、身内で構成される社会は居心地がよい。このムラ意識に根ざした集団志向性により、日本的経営は人間関係が永續することを前提とする<sup>(10)</sup>。ここから長期継続的な関係が重視されることとなると、一般に理解されている。長期継続の関係の利点は、リスクを分散できるため、安定した経営が行えるという点にある。例えば企業と系列、下請けの関係の場合、企業は設計段階から系列等の参加を求めることにより、開発リスクを軽減できるし、長期継続的取引であるからこそ毎年の値引き要求も可能となる。他方、系列等も安定した受注を確保できる。同様のことは、企業と労働者の関係についても該当する。企業は、終身雇用及び年功序列賃金により、若年層を相対的に低い賃金で雇えるので、一貫した教育ができ、事業拡大も容易となる。他方、労働者は失業を心配しなくてすむ。さらに、企業と株主の関係についても、株主が短期的配当よりも株式の持ち合いによる関係継続を重視するので、企業は利益を配当で社外に流出させずに、設備投資に積極的に回すことが容易とな

る。

長期継続的な関係を維持していくためには、企業の成長が前提となるが、戦後のわが国は、経済が高度成長した。そのため、殆どの企業は成長企業となり、その結果、販売量最大化、シェア争いが企業の行動原理となった。日本の企業は、好況期には値上げを避けてもシェアを拡大しようとし、不況期には労働者をレイオフできないため、赤字を生む。シェア争いはお客様第一主義、納期争いへつながり、フィリップ曲線は明確でなく、好況期でもインフレにならず、不況期にも失業は少ない。

アメリカは、自由競争が社会の原理である。稀少なものは価格が高くなり、余ったものは下がるという市場原理によって社会が支えられている。したがって、市場が公平に開放されていることが前提となる。企業は利潤の最大化を行動原理とする。そのために、設備投資にも消極的となり、生産システムは硬直化しやすいこととなる。好況期には需要が供給力を上回れば、企業は値上げすることで利潤を拡大する。不況期には、需要が供給力を下回れば、労働者をレイオフして利潤の低下を防ぐ。インフレと失業率の関係を表わすフィリップ曲線が典型的に表われることとなる。

ドイツは固定的且つ安定的な階層化を背景とした棲み分けが社会の原理である。企業は社会的制約の中で社会的責任を果たすことを行動原理とする。したがって、需要が生産力を上回るように、必要の水準に対して生産力の水準を高くしない。生産システムは非常に統合化され且つ洗練化されて形成されている。したがって融通性に欠けるため、極めて計画的に設備投資が行われ、もって、景気を自ら安定的にしている。また、労働者の安定雇用を図るために、需要拡大時に不用意に雇用を拡大しない。好況期には供給力不足を生じ、客を待たすこととなるが、社会

の棲み分けが十分機能しているため、他の供給者が割り込んでくることもそれほどない。不況期には客の待ちが減る。

このような経済システムの差異が、市場への参入の難易をもたらす。まず日本企業が欧米市場に参入する場合、アメリカ市場では、好況期にはアメリカ企業は値上げをめざすのに対して、日本企業は生産の拡大をめざすので、マーケットシェアが上昇する。不況期には日本企業はマーケットシェアを維持することが目標となるので、シェア争いを激化させ、よってアメリカ企業の生産をより一層縮小させてしまうこととなる。ヨーロッパ市場では、日本企業は同一商品で争うため、ヨーロッパの棲み分けに対応できず、摩擦はそれほど本格化していない。しかし、棲み分けへの対応が可能となれば参入は容易となり、ヨーロッパの伝統的な棲み分けを破壊するという意味で、アメリカ以上に摩擦が激化する惧れがある。反対に、欧米企業が日本市場へ参入する場合、アメリカ企業の参入は、利潤の最大化企業とシェア最大化の企業の競争となるため、容易でない。ドイツ企業は生産の拡大につながる参入には初めから消極的である。各国の経済体制は同一市場原理に立脚しているものの、各国の経済システムの差異から日本企業は欧米市場への参入が容易で、欧米企業は日本市場への参入が困難という「非対称性」が生じることとなるという。

## (二) 日本型経済システムの原型

日本型経済システムの構成要素の多くについて、その原型は一九二〇年代から一九四〇年代にかけての戦時期、旧ソ連型の計画経済をモデルに形成された。中でも一九四〇—四二年に整備された経済新体制に求められると指摘<sup>(13)</sup>されている。

一九二〇年代以前の日本経済は古典的な市場経済が支配的なシステムであったといえよう。<sup>(14)</sup>労働者横転率は極めて高く、不況期には雇用調整が速に行われていた。金融も基本的には規制がなく、銀行倒産も稀ではなかった。大部分の企業で株主は、経営政策に対する大きな発言権を有していた。一九二〇年代以降、これ等は徐々に変化し始めてきたが、基本的にはこの性質を維持したまま第二次世界大戦へと突入し、この大戦が経済システムの大規模な改革を要求した。連合国側の経済制裁により輸入が減少する中で、産出量の低下を抑えながら、その大部分を軍需に充てる必要性が一方にあり、他方では、市場経済の下で軍需への急激な資源配分の変更を行うと、それに伴う所得分配の変化によって社会秩序を危殆化させかねなかったからである。これらの理由から、あらたに採用された経済システムが経済新体制である。

この体制の中核をなすものは組織の産業別設立と企業改革であった。産業別に設立された組織は統制会と呼ばれ、政府から制約的な資源たる海上輸送力を各統制会へ仮定的に配分し、各統制会が仮定的配分決定に基づき可能な物資別生産計画を政府に回答する。そしてこの過程を繰り返し、繰り返すことにより物資供給計画を作成した。これは、旧ソ連の物材バランス法における逐次計算のメカニズムに該当すると指摘されている。<sup>(15)</sup>また政府は企業の行動原理を利潤から生産に転換させるために、所有と経営の分離を図った。株主が経営へ介入するため、企業が利潤に結び付かない生産計画の遂行を忌避し、そのため物資供給計画の達成率が低下していたので、株主権限の制限を行うことでそれを防止せんとしたのである。労使関係については、労働者を企業別の産業報国会に組織させ、当該組織を媒介として企業内の各階層で労働者の経営に対する参加の実現を図った。金融市場では、金融機関による融資計画を、必要欠くべからざる投資にだけ資金が供給される体制に整備させることにより、資本市場を介した株主の統制を遮断

した。かくして、大株主が大企業の経営陣のなかに占める比率が、戦時過程で低下し、その代りに、内部昇進に基づく経営者が大多数を占めるに至った。このように経済新体制に基づくあらたな経済システムは、政府を上層、統制会を中層、生産自体を目的とする企業を下層とする階層的構造をなし、上層から下層へ流される命令と各階層間の情報交換により作成される計画に基づいて運用されていた。

このシステムは、戦後の自由化によって変容を遂げたが、日本型経済システムを構成するといわれている要素の多くは、このシステムに起源をもつものが少なくない。統制会はGHQの命令ですべて解散したが、政府、企業間の情報交換それ自体は継承され、一九四八年の事業者団体法により、産業別の業界団体が成立した後は、統制会の役割をこの団体が承け継ぎ、産業政策の基盤となつて今日に至っている。企業改革の試みも労働者を重要な企業構成員とみる考え方として現在も生き、また、メインバンク制や下請け制もその原型は戦時期に求められる。

### (三) 日本経済をとりまく外的要因

いかなる経済システムといえども、歴史的時間の経過につれ変化し、同じシステムでもその機能は環境に応じて変容をきたす。

現にアメリカの企業では労使関係に変化が生じている。大企業を中心とする構造的な人員削減に直面し、従来、労働組合は景気の如何に拘らず賃上げ交渉に重点を置いてきたのを雇用保証に切り換えているという。<sup>(16)</sup> もともと高賃金の労働者を抱えているアメリカの企業は、対抗上、不況の時や合理化の必要に迫られた時にはレイオフを実施する。しかし、これでは組合員の生活安定のみならず、企業の競争力にもマイナスとの認識が広がりつつあり、それがため、日本的な労使関係が結果的に成立しつつある。反対にドイツ企業では、人員削減の動きが広がっている



という。<sup>(17)</sup> ドイツ企業の人件費負担は、週三十五時間労働への移行などもあり、世界中で最も重い。これまでは製品価格に転嫁し高級品として販売してこられたが、世界的に競争が激化する中では高価格を維持しにくくなっている。人件費負担の軽減を狙って、南欧、東南アジア、アメリカなどへ生産拠点を移す動きもあり、オペル社、フォルクスワーゲン社のように、旧東独に建設中の新工場に日本のカンバン方式を取り入れた生産体制の導入を決定している動きもある。同様のことは日本企業にも該当する。

わが国の現状は、不動産価格と株価の下落により含み損の拡大が生じ、企業は設備投資を抑制している。また、エクイティファイナンスに期待することも殆ど不可能で、低コストの資金調達が困難となっている。さらに、金融機関の自己資本率の低下を招き、企業の資金需要が盛り上ってきた時、借り入れ制約要因になる惧れもある。これは、一九八〇年代後半に膨らみ過ぎたバブルが崩壊したことの反動として起きたためであるとする見解が多い。しかしながら、バブルはその発生も崩壊も殆ど証明できない。むしろ直接的原因は、株価が下落を続ける中、一九九〇年春から実施された一連の不動産やノンバンク向けの融資規制が経済全体の流動性を過少にして、景気の転換を急激なものにし、資産デフレを生じさせたものではあるまいか。<sup>(18)</sup>

日本経済が戦後辿ってきた景気循環の過程を概観すると、比較的大きな景気の波は、約十年程度のサイクルとなる設備投資循環（ジュグラ・サイクル）<sup>(19)</sup>に呼応する。一九五〇年代から一九八〇年代までの各十年間の主として中盤以降に、設備投資ブームが発生し、これに呼応するように大きな景気の盛り上がりが訪れる。そして各十年間の前半には、当該ブームで行き過ぎた設備の過剰感が解消するまで設備投資が控えられる関係上、かなり大きな景気の調整が発生する。株価と地価もほぼこの景気循環過程に対応する。よって、景気の現状は中期的な設備投資循

環の下降期ないし底に近いとみるのが自然であろう。過去の設備投資循環パターンから推測するならば、以後の回復過程における初期の在庫循環は、一部の産業による生産の拡大と持ち家を中心とする住宅投資の伸びによって支えられる。そして過剰な設備や債務の整理のついた一九九〇年代中盤以降に、本格的な設備投資ブームが再来すると予想できる。そしてその時には、株価及び地価も経済の中長期的なファンダメンタルズを反映して上昇すると予想される。

したがって、短期的な景気後退という要因だけであるならば、日本型経済システムはそれほど変わらないかもしれない。しかし、日本経済を中・長期的にみた場合、高成長を阻むいくつかの要因に直面している。

第一に、国内外の経済環境に変化が生じている。長期継続的關係は成長力があり、薄利多売が有効な分野なら十分に機能するが、近時は国内経済が成熟化している。一世帯あたりの耐久消費財の普及率は、一九九一年三月末現在で、カラーテレビが二・〇一台、乗用車が一・一二台、エアコンが一・二七台と飽和状態に近づいている<sup>(20)</sup>。また、日本企業を警戒した欧米諸国に管理貿易の動きが強まっている。いまでも対米自動車輸出の自主規制をはじめ、鉄鋼、工作機械等、対米輸出の約三割は管理されている<sup>(21)</sup>。国際的調和を無視した拡大は、貿易摩擦を激化させ、自由貿易体制で最大の恩恵を受けている日本の基盤を大きく揺るがせる恐れがある。第二に、経済システムそれ自体に変化が生じている。限りなき成長力を前提とした日本型経済システムは、日本経済が安定成長軌道に入ったため、年功序列賃金や終身雇用制度はかえって企業の負担を増やすこととなってきた反面、中途採用、退職が増加したことで、若年層を低賃金で雇うことも困難となってきた。第三に、政治的、社会的環境に変化が生じている。まず、官民関係が、従来のもたれ合いから脱却して自立の関係へ移行するよう望まれている。公共性の

名目で規制や許認可行政に保護されてきた分野は、GNPの約四割を占めるが、競争不在の先端業種の効率化が限界にきている。<sup>(22)</sup> リスク分散の役割を果たしてきた従来の官民関係も、護送船団方式といわれている大蔵省の金融行政や通産省の指導による輸出作業の横並び行動に対する批判<sup>(23)</sup>にみられるように、逆にリスクを増大させる原因に転化しつつある。また、利益なき繁忙という言葉に代表される成長志向型の日本型経営に対して、ゆとりや豊かさの実感を求める世論からの変革を求める力が強まってきた<sup>(24)</sup>。さらに、高齢化に伴う構造変化も起こりつつある。労働力人口は二〇〇〇年から減少に向い、貯蓄率も二一世紀初頭には、現在の約一四%から一〇%を割り込む見通しである。<sup>(25)</sup> こうした制約は二一世紀へ向けて日本経済の潜在的な成長率を低下させることになる。政府の二〇一〇年委員会が一九九一年六月にまとめた長期展望によれば、一九九〇—二〇〇〇年の実質成長率を一・七五—三・五%、二〇〇〇年—二〇一〇年を一・五—二・七五%とみている。これは平成景気のような五%成長という高成長を予想せず、低成長時代の到来を予想していることになる。そして、このことが、日本型経済システムを生産重視から利益重視へ、輸出依存から内需拡大へと変えていく。<sup>(26)</sup> のみならず、経済活動における主権行使のあり方や経済政策の視点の転換をも迫ることとなる。<sup>(27)</sup>

### 三 外国における証人尋問と国際刑事司法共助

#### (一) 証言取得の諸方式

国際刑事司法共助<sup>(28)</sup>の内では、証人尋問が要である。証人尋問は、尋問をどこの国で実施するかによって、二方式に分類できる。内国で証人尋問を実施する方式には、外国にいる証人の出頭を求めて行う場合と外国の請求に基づ

いて行う場合がある。外国で証人尋問を実施する方式には、任意な証言の取得<sup>(29)</sup> (obtaining of voluntary testimony) による場合と外国に嘱託して証人尋問をしてもらう場合とがある。

任意な証言の取得は、コモン・ロー法系諸国においてのみ認められている形態である。これは、大陸法系諸国と異なり、そもそも国際刑事司法共助を、コモン・ロー法系諸国では主権行為とみなしていないことに起因する。<sup>(30)</sup> コモン・ロー法系諸国では、国際刑事司法共助について、伝統的に消極的司法共助の方式を採用してきた。消極的司法共助とは、自国の公的機関でない者によって実施される国際刑事司法共助に対して、その対象者が任意に応じる以上、自国は異議をはさまず、当該行為を許容する方式をいう。合衆国法典一七八二条b項は、人証、物証を問わず、消極的司法共助の方式により証拠を取得できる旨、規定している。なお、対象者が任意に応じない場合は、積極的司法共助の方式によっても、証拠の取得ができる。積極的司法共助とは、外国の当局から嘱託を受けて、自国の裁判所が、国際刑事司法共助をみずからしないしは一定の者に実施させることをいう(合衆国法典一七八二条a項)。この方式による受託事項の実施も、主権行為とみなされていない。

外国に嘱託して証人尋問をしてもらう形態の場合、嘱託権限が一応、問題となる。<sup>(31)</sup> ヨーロッパ諸国では、外国で証言を取得するための嘱託書を発布する権限を明文で定めた規定は存在しない。<sup>(32)</sup> たとえば、フランスでは、一九二七年の犯罪人引渡法三〇条以下で司法共助に関する規定を置いているが、外国への嘱託権限に関する規定はない。ドイツでは、一九二九年の犯罪人引渡法四一条一項は相互主義を掲げているだけである。イタリアでは、一九三〇年制定の刑事訴訟法六五六条以下で国際刑事司法共助における明文規定を置いているが、外国への嘱託権限に関する規定はない。スイスでは、一九八一年の国際刑事司法共助に関するスイス連邦法三〇条及び八一条で、外国への

請求に関し、スイス国内における所管当局と手続を定めているが、外国に請求を発する権限それ自体は定めていない。このように、囑託規定の明文規定は存在しないが、すべての裁判所は、外国裁判所へ囑託者を発する内在的権限を有するということを当然の前提として、実務は運用されている。

## (二) イミューニティの種類

イミューニティ(immunity)、すなわち、いわゆる刑事免責には、異質の三点の法制度がある。刑事裁判権の免除とアメリカ連邦法に規定する刑事免責と国際刑事司法共助における刑事免責である。

### (A) 刑事裁判権の免除

刑事裁判権の免除とは、外交使節等は接受国の刑事裁判権から絶対的に免除されることをいう。外交使節の特権は、不可侵権(inviolability)と治外法権(extraterritoriality)に分類されるが、両者は互いに密接な関係にある。しかしながら、不可侵権は、外交使節は神の保護を受け神聖なものとされた点から侵害してはならないという意味が強く、治外法権は、外交使節は主権の支配の外にあるので権力を及ぼすことができないという意味が強い。したがって、刑事裁判権の免除は治外法権の具体的内容とみることができる<sup>(34)</sup>。免除とは、接受国の主権に服しないことをいう。よって、訴追の免除のみならず強制処分<sup>(35)</sup>の免除を含む。また、証人として証言を行う義務も負わない(外交関係に関するウィーン条約三二条二項)。外交使節の随員の内、外交的館員たる参事官、書記官、外交官補は使節と同一の特権を有する。また、使節と館員の家族にも免除に関する特権が与えられている。刑事法に違反する緊急な必要があるときは、一時的に身体<sup>(35)</sup>の自由を拘束することはできる。もともと、この措置は刑罰としての性質をもたないから、緊急の必要がなくなったときは、直ちに拘束を解かなくてはならない。刑事法に違反

する行為をしたときは、接受国は当該外交使節をベルソナ・ノン・グラータ (persona non grata) であると通告し得るに過ぎない。<sup>(36)</sup> 派遣国は、その通告を受けた場合には、その者を召還するか任務を終了せしめなければならない(外国関係に関するウィーン条約九条一項)。

外交使節に特権を附与するという慣行は、すでにギリシャ、ローマ時代に存在していたといわれている。一三世紀のイタリアは多くの都市国家が拮抗していたため、外交使節を常任的に派遣する必要が生じ、特にベニスはその多くの都市国家へ外交使節を派遣した。そして一五世紀には、イタリアの都市国家は、スペイン、フランス、ドイツ、イギリス等と常任の外交使節の交換をはじめるようになった。常任外交使節の交換は、一七世紀後半には国際法上の一般的制度となり、外交使節の特権が国際慣習法として確立した。<sup>(37)</sup>

刑事裁判権の免除は、特別の国際条約に基づき生じる場合もある。たとえば、一九四八年の国際連合の特権と免除に関する条約により、国際連合とその職員は、外交特権に類似した特権を有している。

刑事裁判権の免除に関する特権は、放棄することもできる(外交関係ウィーン条約三二条一項)。免除を放棄するのは、外交使節でなく派遣国で、明示的に行わなければならない(外交関係ウィーン条約三二条二項)。外交使節の随員の特権の放棄は、使節の同意が必要である。随員の内、外交的館員は本国の同意も必要とするが、家族については確定していない。<sup>(38)</sup>

#### (B) アメリカ連邦法に規定する刑事免責

アメリカ連邦法に規定する刑事免責とは、自己負罪拒否の特権を有する者に対して、この特権と同範囲の保護を与えることで、この特権を消滅させて、その代わりに強制的に証拠の提供を求める制度をいう。当該制度は、英米

法特有のもので、一七一〇年、イギリスの賭博取締法によって制定されたものに起源を有するもので、植民地時代のニューヨークでも採用され、その後、特にアメリカで発達したといわれている<sup>(39)</sup>。

連邦における最初の免責法は、一八五七年法である。この法は、議員が業者から金銭を收受したという事件を下院調査委員会が調査していたが、いくら問題の議員や関係者を喚問しても、自己負罪拒否の特権を理由に証言を拒否するので、強制的に証言を取得するために制定されたという。一八五七年法は、行為免責 (transactional immunity) を認めるものであった。行為免責とは、議院またはその委員会において、証言あるいは提出した証拠と関連する事実については、以後、全面的に訴追を免除することを行う。ところが、同法の濫用と見られる事態が続出するに及び、一八六二年法で、免責範囲を狭める改正を行い、使用免責 (use immunity) に限定した。使用免責とは、議院またはその委員会における証言は、以後、刑事事件でその者に対する不利益な証拠として使用してはならないことをいう。同法は、一八六八年の刑事手続に関する改正法でも継受された。ところが、連邦最高裁は、一八九二年のカウンセルマン事件<sup>(40)</sup>で、アメリカ連邦憲法修正五条の保障する自己負罪拒否の特権と同範囲の保護であるためには、使用免責だけでは不十分であるとして、一八六八年法を違憲とした。そのため、一八九三年に行為免責を与える証言強制法が制定され、約一世紀近くに亘り維持された。

現行の連邦免責法は、一九七〇年の組織犯罪取締法によって制定され、使用免責の方向へ再度、戻ったものである。すなわち、当該証拠の使用禁止および当該証拠から直接、間接に派生した証拠の使用禁止を内容としている。

現行法は、一九七二年のカステイガー事件<sup>(41)</sup>で、連邦最高裁により合憲とされている。現行法にあっては、証言と無関係に、正当に入手した証拠を使用することは許されるが、検察官は、当該証拠が証言と無関係の独立証拠である

ことにつき拳証責任を負う。また、証人は刑事免責を附与されていても、偽証等をすれば偽証罪等で処罰される（連邦免責法六〇〇二条但書）。

### (C) 国際刑事司法共助における刑事免責

国際刑事司法共助における刑事免責とは、召喚を受けて請求国の司法当局へ出頭する証人は、その国籍いかんを問わず、共助の請求に係る事件以外であつて、被請求国から出国する以前に犯した罪につき、一定の保障期間、請求国で訴追、処罰されることもなく、自由の制限を課せられることもないことをいう。フランス法では刑事免責（*immunité pénale*）と呼ばれ、ドイツ法では自由滞在（*freies Geleit*）<sup>(42)</sup>と呼ばれている。なお、この訳は、国際刑事司法共助の分野で先駆的な研究をなされた森下教授の訳である。以下は同教授の研究に負うところが少なくない。

証人が請求国へ入国しない完全な自由を有することは、国際慣行として認められている。したがって、召喚は出頭要請の意味である。この要請に応じた証人の保障を破ることは、実質的に犯罪人引渡しと同じこととなり、被請求国の主権を侵害する行為である。他方では、請求国は証人に対して強制力を用いることができないので、この保障を与えなければ、自国の司法当局への出頭の可能性が失われるという意味で、請求国にとつても有益である。ここに、この制度の存在理由がある。この制度は、一二世紀には北欧諸国やオランダで実施されていて、一四世紀に、ドイツの刑事手続でも採用されたといわれている。近代に至り、一八七〇年のフランス・イタリア犯罪人引渡条約は、初めてこの制度を条約で規定（一四条二項）し、その後、西欧諸国で締結された諸条約でも採用されるようになった。そして一九五九年の刑事司法共助ヨーロッパ条約では、この制度の要件と効果の明確化が図られただけでなく、適用範囲を被疑者、被告人まで拡大（一二条二項）した。やがてこの制度は、一九六九年のフランス・ユー



ゴスラビア刑事司法共助条約一条の如く、東欧諸国や一九七三年のアメリカ・スイス刑事司法共助条約二七条の如く、コモン・ロー法系諸国へも普及し、国際的な承認を受けるに至っている。

### (三) 特定主義

国際刑事司法共助において、被請求国はその許諾条件として、証拠の使用につき条件を附することが可能か。この問題を肯定するにあたっては、第一に犯罪人引渡しにおける特定主義 (*principe de la spécialité*)、第二に国際刑事司法共助における特定主義、第三に国際刑事司法共助の法的性質を検討する必要がある。

#### (A) 犯罪人引渡しにおける特定主義

犯罪人引渡しにおける特定主義は、国際慣習法として確立している。<sup>(43)</sup> この原則は一八三三年のベルギー犯罪人引渡法六条にその源を発する。<sup>(44)</sup> 同法はゆるやかな特定主義 (*régle de la spécialité large*) を規定している。すなわち、逃亡犯罪人は、引渡しに先立って行われた政治犯罪及び関連犯罪、または引渡犯罪として定められていない犯罪については、訴追、処罰されない。ゆるやかな特定主義はその後多くの条約や国内法で採用されたが、この主義は、被請求国を欺くこと<sup>(45)</sup>で政治犯人の訴追、処罰ができ、被請求国の主権が害されたため、厳格な特定主義 (*de la spécialité stricte*) にとつてかわられた。この主義は、引渡された者は、引渡し請求に係る犯罪であつて且つ引渡しの実行以前に行われた犯罪についてしか訴追、処罰されないというものである。一八五〇年のフランス・スペイン犯罪人引渡条約で採用されて以降、大陸法系諸国で採用されるに至った。また、英米法系諸国でも承認された。一八七〇年のイギリス犯罪人引渡法は明文をもって特定主義を規定し(三条二項)、アメリカ連邦最高裁はロシエ事件<sup>(46)</sup>において特定主義を承認した。今日では犯罪人引渡しにおける厳格な特定主義は国際慣習法として確立してい

るので、条約または国内法に規定がなくても適用しなければならない。厳格な特定主義は、被請求国の主権の尊重に寄与する反面、請求国における刑事司法の運用をかなり硬直化させるため、この主義を緩和させて、保障期間を設け、それが経過したときは特定主義の保障を消滅させるのが近時の傾向である。保障期間が経過しても引渡された者が自由意思で請求国に滞在している場合は、特定主義による保障は消滅し、請求国は引渡しの際の許諾に係る犯罪以外のすべての犯罪について訴追、処罰の権能を有することになる。ヨーロッパ引渡条約一四条も厳格な特定主義を緩和させた形で採用している。

犯罪人引渡しにあつては、被請求国が許諾するにあたり、条件を付すことがある。その条件は量刑に関すること、すなわち死刑の言渡しまたは執行の禁止という条件であるのが通例である。<sup>(47)</sup>これは死刑廃止国から死刑存置国への犯罪人引渡しを行う場合に行われ、この条件を請求国は遵守するという保証をしない限り、被請求国は引渡しに応じない。その結果、例えば同一事件の共犯において、一方が被請求国にいる場合、この者が引渡された場合に、死刑の言渡しができないのに対して、請求国にいる共犯には死刑を言渡すことができるという量刑上の不均衡が生じる。国内実体法が国際法によって修正されることになるが、これは被請求国の主権を尊重して条件を遵守する義務があるからである。もっとも、この遵守義務は文明国が認めた法の一般原則（国際司法裁判所規程三八条一項C号）や国際慣習法（同規程三八条一項D号）として確立するにいたっていない。ただ、一九六九年のウィーン条約法条約二六条の「合意は拘束する（Pacta sunt servanda）」という趣旨に照し、国際慣習法に準ずる義務といえるに過ぎない。もっとも条件を遵守せぬ限り、重大犯罪ほど引渡しが行われない結果を招くことになるので、事実上強制されているといえよう。

## (B) 国際刑事司法共助における特定主義

国際刑事司法共助における特定主義とは、司法共助によって取得された証拠はその共助が許諾された手続についてのみ請求国においてこれを使用できることをいう。この原則は、スイスが二〇世紀初頭に主張してきたものであるという。<sup>48</sup>一九二九年にニューヨークで起こった経済恐慌により、各国は自国の経済的利益を保護するために、争うように経済的保護立法を作り様々な制限を課した。そのため、それを免れるための多数の犯罪が生じた。ところがこれ等の犯罪に関する国際司法共助は、請求国の利益になることはあるが、被請求国の利益を害することがあり、運用面で問題が生じた。特にスイスのように経済的保護立法を必要としない国にとっては、国際刑事司法共助の実施は自国の経済的利益に反するものであった。この矛盾を解決するために、犯罪人引渡しにおける特定主義を国際司法共助に類推適用することが図られたのであるという。すなわち、請求国、被請求国いずれの国の法でも刑を科すことのできる行為についてのみ国際共助義務を負う。したがって、共助義務のあるX罪と共助義務のないY罪とについて共助請求があったとき、被請求国は共助によって収集した証拠を請求国に送付するにあたり、当該証拠をY罪を理由とする訴追及び処罰の為に使用すべきでない旨の条件を附することができる。今日では、特定主義は大陸法系の西欧諸国ではほぼ承認されるにいたっている。このように特定主義は双方可罰主義を前提としていたが、近時はこれを放棄して一定の犯罪以外は共助義務を負うとする立場も現われている。<sup>49</sup>一九七三年のアメリカ・スイス刑事司法共助条約がそれで、請求の実施によって自国の主権、安全または類似的重大な利益が害される恐れがあるとき(三条一項a号)及び政治犯罪、カルテル法あるいは反トラスト法違反、租税犯罪(二条一項)以外については共助義務を負うとしている。国際刑事司法共助における特定主義は犯罪人引渡しにおける特定主義と異なっ

国際法の一般原則として認められるにいたっていない。このことは国際刑事司法共助に関する法原則と慣行が今日なお生成途上にあることによる。

国際刑事司法共助にあつては、被請求国が共助を許諾するにあたり条件を附することが、半世紀以上に亘り、国際慣行として行われている。<sup>(50)</sup>これは、証人が証言拒絶権に基づいて証言を拒否するとき、請求国としてはいわゆるゼロ解答の尋問調査を貰うよりは条件つきでも証言を得る方が自国における事件の真相解明に役立つからである。そして、この条件は、共助によって得られた証拠の使用に関するものであることが多い。一九二九年のドイツ犯罪人引渡法五四条は「証拠の使用について条件を附せられた場合は、それを国内法で遵守しなければならない」旨規定している。また、一九八一年の国際司法共助に関するスイス連邦法三〇条三項にも同様のことが規定されている。

英米法系の刑事免責制度は、自己負罪拒否の特権に代わるものとして、証言及び派生的証拠の使用禁止を与えて証言を強制するものである。これに対して、国際刑事司法共助において証言及び派生的証拠の使用禁止の条件を附すことは、特定主義に基づくもので、自己負罪拒否の特権だけでなく証言拒絶権を行使する際にも附すことができる。そして、その代りとして証言を任意にしろらうものである。この条件の性質は、犯罪人引渡しの際につける条件同様、国際慣習法に準ずる義務といえる。被請求国が附した条件を受け入れるか否かは請求国の自由である。

当該条件が、請求国の法律上または憲法上の禁止事項に該当するときは拒否することができるし、請求を撤回する契機となる。というのは、国際刑事司法共助によって得た証拠の証拠能力と証明力を判断し、さらに有罪、無罪を判断するのは請求国の裁判所の権限に属するからである。

(C) 国際刑事司法共助の法的性質

国際刑事司法共助は、外国からの請求に基づいて外国の刑事手続のために行われる特殊な手続であるから、国内の刑事手続とは別個の法規範が妥当する。<sup>(51)</sup> 国際刑事司法共助は、犯罪人引渡しに関連して次第に発達してきたが、発達するにつれ、その目的と性格を必ずしも同じくしないため、犯罪人引渡しの諸原則とは異なる内容の諸原則を形成していった。

犯罪人引渡しにあつては、引渡しを求められている者にとり引渡しは直接、処罰につながる不利益な措置である。そのため、時に引渡しが国際的政治問題となることもあるが故に、厳格な要件を遵守することが要請されるのである。これに対して、国際刑事司法共助は、犯人の一身に直接関係せず、刑事手続に影響を及ぼす諸条件の改善を本質的目的とする。国際刑事司法共助は、訴追側の利益のためにだけ行われるものではなくて、場合によっては証拠の提供により、被疑者、被告人の無罪を明らかにしたり、再審の捜査に役立つ場合など、利害関係者の利益のためにも行われる。したがって、国際刑事司法共助にあつては『『できる限り広い』範囲内で共助を行うべきことが要請され、また、被請求国において共助の請求を応諾すべきかどうか疑義がある場合には、これを応諾すべきことが要請されるのである。<sup>(52)</sup> 特定主義による主権行使の制限は、国際法の法源に照して国際法上の拘束力をもつ原則とされるにはいたっていない。しかし、司法共助の運用において国際慣行となっている以上、国内法に明文規定を有していなくても、内国における法解釈および運用も、特定主義の適用を尊重して行われるべきであろう。』立法論としては、すでにいくつもの立法例に見られる特定主義に関する規定を設けることが望ましい。<sup>(53)</sup>」。

## 四 課 題

経済の分野では、経済の国際化は今後、ますます進む。企業活動のグローバル化と世界市場の統合化は、経済活動における主権行使のあり方や経済政策における視点の転換を求めている。たとえば、一九九二年二月に調印されたマーストリヒト条約は、通貨統合のみならず政治統合への指標を示し、通貨統合では遅くとも一九九九年に欧州中央銀行を設立し、単一通貨ECUを発行、また政治統合では外交、安全保障政策の共通化を制度化している。このように、国家主権の主要な部分をECという超国家機関へ委譲する試みが行われている。もともと主権委譲に根強い抵抗があることも確かで、条約批准の可否を問う、EC諸国の中でも初めての国民投票で、デンマークは反対が有効投票数の過半数を占め、批准を否定した<sup>(54)</sup>。しかし、条約の批准が遅れ、欧州連合設立構想が先送りされたとしても、EC市場統合までのルールを定めたローマ条約は、一九九三年一月から実施され、ヒト・モノ・カネ・サービスの自由な移動が現実化する。かくして、紆余曲折を経るにせよ、世界市場の統合化は、企業や産業の利益と国民の利益とが一致しなくなるほど、進んでいく。したがって、自国の利益にたった産業、貿易政策の実施に代わるあらたな世界共通の政策の実施の必要性を課題とすることとなる。それと同時に、世界共通の競争ルールの形成を考えるにあたっては、「消費者の利益の拡大、個人の選択の自由の拡大と自己責任の原則の確立とその方向性を評価するうえでの重要な指針」になるという<sup>(55)</sup>。

翻って法律の分野では、経済分野における消費者利益の拡大というあらたな政策視点、これは個人の尊重の拡大に該当するが、この視点を単純にあてはめられない世界を現出させる。経済は旧ソ連の崩壊により資本主義体制と

いう共通の基盤にたっているのに対して、法律は多元的な社会をその根底に置いているからである。特に刑事手続は、一国独自の運用が最も濃厚な分野であるだけに、被疑者・被告人の人権の拡大という視点による法の解釈と運用だけでは、かえって他国の主権を害するばかりか、自国の秩序維持を危殆化させかねない。一九五九年のヨーロッパ共助条約二条が、政治犯罪と公の秩序の理論 (*théorie de l'ordre public*) に該当する犯罪を任意的拒絶事由とし、引渡すか拒絶するかを被請求国の判断に委ねたのは、このかんのことを物語っている。もつとも、刑事手続における自由主義化の世界的傾向を考へるならば、中期的には英米法化することは充分、考えられる。しかし長期にみれば、混乱は避けられないのではなからうか。

第一に、不動産投資の国際化が加速されればされるほど、実需のための利用を反映して、政治、社会、文化など他の分野の交流も促進されるだけでなく犯罪の量的増加をも促す。と同時に、人的交流による犯罪の質的变化も問題とならう。犯行様式に関するアッシュンブルク<sup>(56)</sup>の分類に従うならば、偶発犯人、激情犯人、機会犯人から予謀犯人、累犯者、慣習犯人、職業犯人の増加を生む。さらに国際化された人々の頻繁な交流は、異民族間の対立、ヨーロッパ文明と非ヨーロッパ文明の対立、先進諸国と開発途上国間の対立を激化させ、その結果、予想もつかぬほどの犯罪の被害をもたらす可能性もある。近時の黒人青年を集団暴行した白人警官への無罪評決を契機として発生したアメリカ、ロサンゼルス市の暴動では、黒人、ヒスパニック系住民の怒りが日常的に対立する韓国系住民へまず向かい、それから根深い差別感情を抱く白人系住民へも連鎖反応を起していった。そして一九六五年のワッツ暴動以上に人種戦争の様相を呈し、被害もサンフランシスコや南部の中心都市ジョージア州アトランタへも及んだ<sup>(57)</sup>という。

第二に、大陸法系諸国とコモン・ロー法系諸国との法制度の調整のみならず、ヨーロッパ法系諸国と非ヨーロッパ法系諸国との法制度の調整という困難な問題も生れるが、その調整過程は、恐らく一国の倫理性、国民性、必要性を排除した無機物的なものとならざるを得ないだけでなく、実体的真実主義の変容をきたすこととなる。たとえば、コモン・ロー系諸国と大陸法系諸国との間で締結された一九七三年のアメリカ・スイス刑事司法共助条約は、国際刑事司法共助において、証人はより利益な外国法を援用され得る旨、規定している(二〇条、二五条<sup>(58)</sup>)。一九八二年のアメリカ・イタリア刑事司法共助条約も同様である。

第三に、コモン・ロー系諸国の法は、法による統治に対する宗教、教育、道徳など他の規範による秩序維持の占める比重が、大陸法系に比べて高い。しかし、ロサンゼルス市の暴動にもその兆しがみられるように、国際化された人々の交流の活発化した社会では、それらの諸文化規範による統治にも限界がある。

確かに、経済の国際化は経済政策に対してあらたな視点をもたらすものになったが、そのことは、とりもなおさず経済主導の社会と一国の法による支配のギャップをますます拡大させ、法の解釈と運用における視点をより困難なものとする。ここに経済の国際化がもたらす根源的な問題があり、それと同時にこの問題を正しく認識し、それに対処していくための法のあらたなる視点をいかに構築するかということが、今後の課題となろう。そしてその視点は、一国一国の経済発展をふまえた社会権ないしは社会的司法に基づいた視点が妥当することとなるのではあるまいか。

- (1) 「株式市場再生の条件(4)」・日経朝刊・平四・五・一
- (2) 「株式市場再生の条件(5)」・日経朝刊・平四・五・二



(3) 日経「ゼミナール・日本経済入門」・二七四頁以下参照。

なお、戦後の貿易摩擦は三期に分れる。第一期は一九六八―七二年で摩擦対象は繊維製品、第二期は一九七七―七九年で摩擦対象は鉄鋼、カラーTV、第三期は一九八〇年―至る現在で、摩擦対象は自動車及び半導体、ハイテク産業、金融・資本市場を中心としたサービス分野の開放である。また弁護士業の開放も迫られている。

(4) 岩田一政・「通商白書を読んで」・日経夕刊・平四・五・八。

(5) 日経朝刊・平四・六・二。

(6) 日経夕刊・平四・五・二七。

(7) 日経朝刊・平四・二・一五。

(8) 間 宏・「日本的経営―集団主義の功罪」・日経。日本的経営論に関しては、日本の経営学者、社会学者の多くの立場である、終身雇用制など各種制度の生成基盤まで降りて分析する見方と、日本の経済学者、欧米の経済や経営学者の多くの立場である、経済的機能の側面に着眼する見方が対立している。前者は日本の経営特殊論へ、後者は日本の経営普遍論に帰結する傾向が強い。もともと集団主義それ自体は争われていない。

(9) 岩田龍子・「日本的経営の編成原理」・文真堂及び同・「現代日本の経営風土」・日経参照。

(10) 岩田龍子教授によれば、職務構成の柔軟性もムラ意識に根ざした集団志向性が原点であるという。

(11) 堺屋太一・「現代を見る歴史」・二二七頁・プレジデント社。なお、系列については、外国でも力のある会社、たとえばIBM社やフォード社は系列を持っていると、盛田昭夫・中谷 巖対談（日経朝刊・平四・五・三二）の中で盛田氏が反論している。また終身雇用制についても、IBM社やエクソン社の社員の勤続年限は、日本の大企業並みに長い。逆に日本でも石炭会社や映画会社は終身雇用でない。終身雇用は決して日本の特殊性でなく、成長企業に共通の現象と、堺屋太一・前掲書二二七頁は指摘している。

(12) 以下、欧米の経済システムとの比較に関しては、吉田和男・「私の新・資本主義論―貿易摩擦」・日経参照。

- (13) 岡崎哲二・「日本型経済システム」・経済教室・日経。
- (14) 堺屋太一・注(11) 前掲書二六頁以下。
- (15) 以下、経済新体制の内容に関しては、岡崎哲二・注(13) 前掲論文参照。
- (16) 「変わる米労使関係」・日経朝刊平四・五・二八及び日経夕刊・平四・六・五記事。
- (17) 日経朝刊・平四・六・六記事。
- (18) 宮尾尊弘・「景気浮揚へ一段の利下げを」・経済教室・日経。
- (19) 景気循環の一般理論に関しては、新開・新飯田・根岸・「近代経済学」・有斐閣大学双書参照。現状分析及び回復過程に関しては、宮尾尊弘・注(18) 前掲論文参照。
- (20) 景気動向研究班・「バブル調整不況との闘い(5)」・日経。
- (21) 景気動向研究班・注(20) 前掲論文。なお、行沢健二・「経済の国際化と貿易政策」・尾上・新野編・経済政策論所収。一九九二年版通商白書参照。
- (22) 企業問題取材班・「企業社会―行政依存の綻び(1)」・日経。
- (23) 「ニッポン再構築」・日経ビジネス九二・四―六号特集。
- (24) 盛田昭夫・「日本型経営が危う」・Sunday Nikkei。
- (25) 景気動向研究班・注(20) 前掲論文。
- (26) 佐和隆光・「景気はどうなる―エコノミスト診断(3)」・日経。
- (27) 一九九二年版通商白書。
- (28) 国際刑事司法共助の言葉の意味については、森下忠・「国際刑事司法共助の理論」一頁参照。なお、国際刑事司法共助に関する基本的文献として、森下・前掲書がある。
- (29) 森下教授は、自由な証言の取得と訳されている。森下・前掲書一〇六頁。

(30) コモン・ロー諸国では、捜査官等の活動は訴訟当事者の活動であること、伝聞証拠の排除という証拠法則上の問題から、国際刑事司法共助を求めても実益がさほどないことによるという。古田佑紀・「刑事司法における国際協力」・現代刑罰法大系Ⅰ所収三七三頁。なお、See Smit, *International litigation under the United States Code*, Columbia L. Rev. 1019 (1965)

(31) ロッキード事件で問題となった。すなわち、わが国の裁判所が、刑事事件について外国裁判所に対して、証拠調べの囑託をする権限を認めた明文規定は、現行刑事訴訟法、外国裁判所ノ囑託ニ因ル共助法(明治三十八年法律六三号)のいずれにもない。そこで外国に囑託して証人尋問をしてもらう場合の囑託手続の適法性が争点となった。ロッキード事件は東京地裁の三つの合議部で審理され、三つの決定とも本件囑託手続を適法とした。その根拠は、裁判長の訴訟指揮権(二九四条)に基づき囑託権限を有するとした。申請を受けた裁判官は、捜査段階の裁判官(二二六条)であるが、二二八条一項の規定により受訴裁判所と同様、その所掌する証人尋問につき、その実施方を外国裁判所へ囑託する権限を有する。また間接根拠として、外国裁判所ノ囑託ニ因ル共助法を挙げている。同法一条ノ二第一項六号は、相互主義の下に、外国裁判所から囑託のあった証拠調べ等をわが国の裁判所が受け入れて実施する権限と要件を定めている。これは、わが国の裁判所が刑事事件に関して、外国裁判所へ囑託する権限があることを当然の前提としている。昭五三・九・二二決定・判時九〇四号一四頁。昭五三・一一・二〇決定・判時九一二号二四頁。昭五四・一〇・三〇決定・判時九四七号三頁。

(32) 森下・前掲書二六三頁以下参照

(33) 国際交渉機関には、元首、外務省(外務大臣)、外交使節、領事があるが、領事は、刑事裁判権の免除を原則として受けない。

(34) 横田喜三郎・「国際法Ⅱ」二二九頁。

(35) 緊急な必要があるときは、暗殺・退位などの陰謀によって急迫した脅威が生じるような場合を含む意味である。たとえば一七一七年、ロンドン駐在のスエーデン大使のジョージ二世王に対する陰謀参加など、古い時代は使節がしばしば

政治的犯罪に関係した。横田喜三郎・前掲書二二九頁参照。

(36) Michael Hardy, *Modern Diplomatic Law*, Manchester Univ. Press, 31-32 (1968)

(37) *Id.* at 56-57.

(38) この点は、学説も分れ、実務も一致していない。横田喜三郎・前掲書二二九頁参照。

(39) この分野に関する基本的文献として、藤永幸治・「イミニニティに関する米連邦最高裁判例の推移」・警察研究四九卷八号及び飯田英男・「アメリカ合衆国におけるイミニニティ法の運用の実情と問題点(上)(下)」・警察研究四九卷八号参照。

(40) *Counselman v. Hitchcock*, 142 U. S. 547 (1892)

(41) *Kastigar v. U. S.*, 406 U. S. 441 (1972)

(42) 森下・注(28)の書一七三頁以下参照。

(43) *Institut de Droit international, Tableau général des résolutions*, 382 (1957)

(44) ベルギーは、一八三〇年にオランダに反抗して独立したため、外国の政治的亡命者にも庇護を与え、これを引渡さないという原則を採用した。横田喜三郎・注(34)の書・一七七頁参照。

(45) 森下・注(28)の書・九二頁以下参照。

(46) *U. S. v. William Rauscher*, 119 U. S. 407, 411 (1886)

(47) 古田佑紀・注(30)の書・四〇四頁及び森下忠「国際刑事司法協力の当面する問題点」・法律のひろば三二巻一一号八頁以下。

(48) *Markes, Aktuelle Fragen aus dem Gebiete der internationalen Rechtshilfe*, Schw. ZStR. Bd. 89, S.245.

(49) 森下・注(28)の書・五一頁参照。

(50) 森下・注(47)の論文参照。

- (51) Grützner, International judicial assistance and cooperation in criminal matters, 194 (1973)
- (52) 森下・注(28)の書・六二頁。
- (53) 森下・注(28)の書・一一七頁。
- (54) 日経夕刊・平四・六・三
- (55) 一九九二年版通商白書
- (56) 吉益脩夫・「犯罪学概論」・二八頁参照。
- (57) 読売夕刊・平四・五・一
- (58) 森下・注(47)の論文二三頁。